

令和元年度 第5回 大分市総合教育会議

日 時 : 令和2年2月5日(水)

15時00分～16時00分

場 所 : 大分市役所 議会棟3階 第5委員会室

次 第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 次期大分市教育大綱(最終案)について

(2) 令和元年度「大分市教育大綱・大分市教育ビジョン」関連事業
について

3. 閉 会

「次期大分市教育大綱（案）」の市民意見公募に寄せられた意見等の 要旨とそれに対する本市の考え方

令和元年12月16日から令和2年1月15日までの間、「次期大分市教育大綱（案）」について、市民の皆様からいただいたご意見の要旨とそれに対する本市の考え方の取りまとめを公表します。

いただいたご意見については、今後次期大分市教育大綱の検討を進める際に参考とします。

■大分市教育大綱（案）に関する市民意見公募の結果について

1. 意見募集期間

令和元年12月16日（月）～令和2年1月15日（水）

2. 意見提出状況

6人（延べ11件）

3. 意見内容（次頁以降参照）

「目標1 次代を担う人材育成」に関する事-----2件
「目標2 学びのセーフティネットの構築」に関する事-----2件
「目標4 生涯学習支援体制や家庭教育支援の充実」に関する事---2件
「目標6 文化・芸術を生かしたまちづくり」に関する事-----1件
「目標7 スポーツを通じた地域活性化」に関する事-----2件
「目標8 人権尊重を基盤とした教育活動の充実」に関する事----2件

計 11件

●基本方針1 生きる力をはぐくむ学校教育の充実

◎目標1 次代を担う人材育成

		意見要旨	市の考え方
1	1	大分市教育大綱(案)には教育基本法の第2条第4項の「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養う」という教育の目標について触れられていない。	ご意見をいただいております、教育基本法における「環境保全に寄与する態度を養う」に関わる内容については、目標1において「持続可能な社会の構築を目指した環境教育の推進に努める」と記載し取り組むこととしております。
1	2	※STEAM教育やメンタル育成のスポーツ教育を通して課題解決能力の育成を義務教育段階から何かできないか	各教科での学習を実社会での問題発見やその解決にいかしていくための教科横断的な教育であるSTEAM教育の推進が高等学校教育で求められる中、本市小中学校におきましては、各教科、総合的な学習の時間等において、教科横断的に現代的な諸課題に関する学習を実施するなど、課題解決のために必要な思考力、判断力、表現力等や主体的に学習に取り組む態度の育成に努めていくこととしております。 また、スポーツは体力の向上や健康の保持増進だけでなく、精神的充足や楽しさや喜びをもたらす、人とのつながりを生み出すなど、心の豊かさをはぐくむものです。本市といたしましては、市民が身近な場所で主体的に自分の興味・関心・適正等に応じてスポーツに参画できるよう、競技スポーツの振興や生涯スポーツの振興に努めることとしております。

※STEAM教育…Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な学習

●基本方針2 子どもたちの学びを支える教育環境の充実

◎目標2 学びのセーフティネットの構築

		意見要旨	市の考え方
2	1	不登校児の問題について、子供への相談体制や支援体制の強化が最も重要であるが、子供が不登校状態となる保護者についても、子供への接し方が分からず、間違った対応で問題がより複雑化する可能性があるため、保護者への相談体制や支援体制の充実についても取り組んで欲しい。	保護者への相談体制や支援体制につきましては、大分市教育センターの「エデュ・サポートおおいた」において、教職経験のある相談員が保護者の悩みや不安な気持ちに寄り添いながら相談及び支援を行うとともに、各学校においては、スクールソーシャルワーカーが保護者と面談を行い、状況に応じて関係機関と連携した支援を行うなど、その充実を図っているところであります。
2	2	「発達障がいをはじめとする～」の文章について、障がいの早期発見・早期療育のためには、乳幼児健診など保健所の役割も非常に重要であるため、「医療や福祉等の関係機関」を「医療や保健・福祉等の関係機関」のように、「保健」を明示したほうがよいのではと思う。	ご意見を踏まえ、「医療や福祉等の関係機関」を「医療、保健、福祉等の関係機関」の表記に変更いたします。 ⇒修正箇所：大綱案P7

●基本方針3 社会教育の推進と生涯学習の振興
◎目標4 生涯学習支援体制や家庭教育支援の充実

		意見要旨	市の考え方
4	1	大分市には自然を対象にした施設が、のつはる少年自然の家、関崎海星館しかなく、自然界のごく一面しか対応できていないため、自然史博物館等の教育環境の整備を検討していただきたい。	<p>自然の中で様々な体験をすることは、青少年の健全育成及び生涯学習の観点から重要であると考えております。</p> <p>現在、のつはる少年自然の家、関崎海星館では施設改修を実施する中で、施設・設備面の機能強化を図ることとしております。</p> <p>また、地区公民館では、川の生きもの調べや稚貝の放流体験、星空観察などの活動を実施しております。</p> <p>今後とも、市民の幅広いニーズに対応できる生涯学習支援体制の充実に努めてまいります。</p>
4	2	災害時の防災拠点ともなり、生涯学習の拠点ともなり、多忙化する教職員の替わりともなりうる「科学館」仕様の拠点を考えてはどうか。	<p>社会教育施設のうち、関崎海星館や地区公民館を災害時の防災拠点となる指定避難所として位置付けており、施設整備等にあわせて防災面の機能強化を図っております。</p> <p>本市には、天文分野に特化した科学館である関崎海星館があり、施設の中規模改修を実施する中で、施設・設備面の機能強化を図ることとしております。</p> <p>また、科学に関する講座を生涯学習の拠点となる公民館で毎年開催するとともに、子どもたちが科学に親しめる場所として旧中島小学校校舎に「おおいた子どもかがく広場」を設置するなど、科学に関する教育環境の充実に努めているところでございます。</p> <p>今後とも、市民の幅広いニーズに対応できる生涯学習支援体制の充実に努めてまいります。</p>

●基本方針4 個性豊かな文化・芸術の創造と発信
◎目標6 文化・芸術を生かしたまちづくり

		意見要旨	市の考え方
6	1	目標6に地域浮揚する力(他地域との競争に勝つ力)が欲しい。	<p>本格的な地方分権時代の到来を迎え一層激しさを増す都市間競争の中、文化・芸術をキーワードにまちづくりを進める都市が多くなってきており、本市においても、文化・芸術により生み出される価値を、各分野の垣根を越えて有機的に連携させていくことが重要であると捉え、「大分市総合計画 基本計画」及び「大分市文化・芸術振興計画」に各種施策を掲げるなか、取組を進めております。</p>

●基本方針5 スポーツの振興

◎目標7 スポーツを通じた地域活性化

		意見要旨	市の考え方
7	1	基本方針5「スポーツの振興」について、教育とスポーツとは本来関係ないものであるため、教育大綱の項目として取り上げるのはどうかと思う。	文部科学省が策定したスポーツ振興計画において、スポーツは子どもにとって生涯にわたりたくましく生きるための健康や体力の基礎を培い、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培うなど人間形成に重要な役割を果たすものとされております。 このような中、本市といたしましては、市民が身近な場所で主体的に自分の興味・関心・適正等に応じてスポーツに参画できるよう、競技スポーツの振興や生涯スポーツの振興に努めることとしており、市長部局と教育委員会が連携を図る中で取組を推進していくため、本市教育大綱の項目として「スポーツの振興」を掲げております。
7	2	目標7「スポーツを通じた地域活性化」は、スポーツの果たす一面だけしか見てないように思えるため、「スポーツを楽しむ」だけでもよいのではないか。	国の「第2期スポーツ基本計画」では、国民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参加することを目指しており、本市としてもこの3つの視点をスポーツの関わり方の基本としてとらえた施策を幅広く展開することとしております。 こうした中、多様なスポーツへの関わり方を通して、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、市民の誰もが生涯にわたってスポーツに参画することができる環境を整備することで、心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成、そして、活力ある地域社会を実現していくこととしております。

●基本方針6 人権を尊重する社会づくりの推進

◎目標8 人権尊重を基盤とした教育活動の充実

		意見要旨	市の考え方
8	1	「部落差別をはじめあらゆる差別の解消を目指し」とあるが、「あらゆる差別」というのは、その時々によって解釈が可能で曖昧な言葉で抽象的すぎるため、少なくとも現代の状況から言って外国人、非日本語話者、性的少数者くらいは明示すべきと考える。	本市では、部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃及び人権の擁護を図り、もって平和な明るい地域社会の実現に寄与することを目的に「大分市あらゆる差別の撤廃及び人権の擁護に関する条例」を制定しており、必要な施策の推進に努めているところでございます。 昨今では社会情勢の変化に伴い、様々な人権に関する課題が生まれ、複雑・多様化している状況であることから、「あらゆる差別」と表記しており、引き続き、差別の解消に向けた教育・啓発の充実に努めてまいります。
8	2	基本方針6「人権を尊重する社会づくりの推進」には、「教育・啓発の推進に努めます」と記載しているが、目標8には、教育の推進のみで啓発について書かれていない。	ご意見を踏まえ、「目標9 人権尊重社会の実現に向けた人権啓発の推進」とその項目を追加いたしました。 ⇒修正箇所：大綱案P10

令和元年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

資料 2

1

新規事業

拡充事業

重点事業
(継続)

(市)・・・市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標1 次代を担う人材育成	生きる力をはぐくむ 教育活動の展開	1	教科指導マイスター派遣事業	経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導マイスター」として中学校に派遣し、国語科、数学科、理科、英語科の具体的な授業場面において担当教員へ指導・助言を行う。	各学校を年間8～10回程度訪問し、各学校における学力や学習の状況、授業観察の結果等を踏まえ、教科指導の在り方等について指導・助言を行った。 【配置状況】 国語科2名、数学科3名、理科3名、英語科3名、社会科3名（計14名） ※上記のうち、令和元年度に社会科3名を増員した。	学校教育課
		2	外国語指導助手招聘事業	小学校における外国語活動や中学校における英語科を中心に、ALTを活用して児童生徒が外国語等の異文化に触れることにより、関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図る。	令和2年度からの新学習指導要領の実施に伴う、小学校高学年への英語科の導入、中学年への外国語活動の拡大に向けて、英語教育の充実のためにALTを5名増員し、合計31名とした。 【小中学校におけるALTを活用した年間総授業時間数】 15,838h(平成31年度)→14,183h(令和元年12月現在)	学校教育課
		3	大分っ子基礎学力アップ推進事業	児童生徒の基礎学力の向上に向け、小学校4校と中学校2校を「基礎学力向上研究推進校」に指定し、教科指導における実践的な研究を進めるとともに、市内全小中学校等を対象に、標準化された学力調査を実施する。	基礎学力向上研究推進校における公開研究発表会等を通して、2年間の研究の成果を他校に還元した。 【公開研究発表校】 明治小学校、八幡小学校、滝尾中学校 【市主催の学力調査】 令和2年1月21日(火)に実施	学校教育課
		4	歯と口の健康づくり事業	歯みがき指導、食に関する指導に加え、むし歯予防効果が高いフッ化物洗口を導入することにより、学校における歯と口の健康づくりを推進する。	全小学校53校、中学校18校、義務教育学校1校の計72校で事業を実施 ※フッ化物洗口希望実施児童生徒は88%(約29,000人)	体育保健課
		5 (市)	ハーバード大学生との交流事業	「Summer in Japan 大分大会」が開催されるにあたり、大分市内の中学生向けに、ハーバード学生等約20名による英語交流会を開催する。 また、ハーバード学生には大分の文化や自然等を体験してもらい、SNSなどを使い大分市の魅力を世界に発信してもらう。	【応募状況】 ■応募者:172名 ■当選者:120名(応募者多数のため拡大) 【事前学習会】 ■日時:7月17日(水)18:00～19:15 ■場所:JCOMホルトホール大分3F 302・303会議室 【交流会】 ■日時:8月6日(火)15:00～17:30 ※台風8号の影響で、1時間30分後倒して開催 ■場所:平和市民公園能楽堂 ■参加中学生:96名 ■講師:20名 ・ハーバード大学生:10名、スタンフォード大学生:1名 ※アシスタント:9名(APU大学生、大分大学医学部学生など) ■交流会内容(すべて英語) ・アトラクション、プレゼンテーション、英語ワークショップ 等	(市) 文化国際課
学校の創意工夫 による教育の充実	6	教育指導一般事業(英語教育)	令和2年度からの小学校高学年への英語科の導入に向けた英語授業づくりのポイントや学習展開例のイメージ、移行措置期間における留意点などを示した「大分市小学校英語教育ハンドブック」を作成し、各小中学校等へ配布することを通して、小中学校等の英語教育の更なる充実を図る。	「大分市小学校英語教育ハンドブック」を年度初めに各小中学校等へ配布するとともに、指導主事による学校巡回訪問(各校5回)において、外国語活動の授業に関する指導助言を実施した。 ※3学期に各小学校等に2回の学校巡回訪問を引き続き実施予定	学校教育課	
個に応じた教育活動 の充実	7	日本語指導等支援事業	各学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への円滑な適応を図るため、日本語指導を行う講師や通訳を各学校に派遣する。	日本語の指導が必要な児童生徒等や日本語が十分に理解できない保護者に対し、日本語指導等を実施するとともに、令和元年10月より多言語翻訳機の貸出を開始した。 ■利用者:児童生徒19名、保護者3名 計22名(令和元年12月末現在)	学校教育課	
	8	プログラミング教育推進事業	平成29年3月に告示された小学校学習指導要領を受け、プログラミング教育の先行実践校を指定し、環境整備、教材の検証、教員の知識技能向上のための研修、授業支援等を行うことにより、令和2年度からの全面実施へ向け取組の推進を図る。	先行実践校である野津原小学校、神崎小中学校において、プログラミング教育の教育課程の研究や検証授業等を行うとともに、公開実践発表会を開催し、取組の成果等を発信した。 また、全小学校及び義務教育学校前期課程の情報教育担当者を対象としたプログラミング教育研修を実施した。	教育センター	
幼児教育の充実	9 (市)	市立幼稚園一時預かり事業	市立幼稚園3園において、自園の園児を対象に通常の教育時間終了後及び長期休業日に、保護者の希望により17時30分まで有料で園児を預かる。	平成29年度1日平均利用人数実績 70.8名 平成30年度1日平均利用人数実績 72.5名 令和元年度1日平均利用人数実績(11月末時点) 54.7名	(市) 保育・幼児教育課	
	10 (市)	幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園(私学助成を受ける園に限る)に就園する園児の保護者の保育料の負担軽減を図るため、市民税の所得割課税額等に応じて就園奨励費補助金の交付を行う。	令和元年度(4～9月:12月末時点): 対象者2,211名 交付額159,908千円	(市) 保育・幼児教育課	

令和元年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

新規事業 拡充事業 重点事業 (継続)

(市)…市長部局

教育大綱目標	教育ビジョン重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標2 学びのセーフティ ネットの構築	すべての子どもの 学びの保障	11 (市)	医療的ケア児教育・保育事業	日常的に痰の吸引、導尿などの医療的ケアを必要とする児童が在籍している保育所等に訪問看護ステーションから看護師を派遣し、医療的ケアを実施することにより児童の教育・保育機会を保障する。	令和元年10月より事業開始し、導尿は1日2回、1回につき30分以内で週3回の看護師派遣により対応している。 【利用状況(R1.12月末現在)】 市立幼稚園3園3名(導尿)	(市) 保育・幼児教育課
		12	特別支援教育メディカルサポート事業	日常的に痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、訪問看護ステーションから看護師を派遣し、医療的ケアを実施することで児童生徒の安全な学校生活及び保護者の負担軽減等合理的配慮を図る。	痰の吸引は6時間、導尿は1日1～2回、1回につき30分以内で週3回の看護師派遣により対応している。 【利用状況(R1.12月末現在)】 中学校1校1名(たん吸引) 小学校3校3名(たん吸引、導尿)	教育センター
		13	特別支援等教育活動サポート事業	学習や生活指導上、特に配慮が必要な児童生徒が在籍する学校に補助教員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を行う	小学校に104名(義務教育学校の前期課程を含む)、中学校に21名の計125名の補助教員を配置した。(R2.1月末現在) 【申請のあった学校へ配置できた割合】 97.3%(H30)→92.2%(R1)	学校教育課
		14	いじめ・不登校等未然防止対策事業	hyper-QU検査を行い、児童生徒や学級の現状及び課題を的確に把握し、いじめ・不登校等の未然防止につながる学級集団作り等に活用する。	hyper-QU検査を全小学校(第4学年～第6学年)、全中学校(第1学年～第3学年)、義務教育学校(第4学年～第9学年)において5～6月と10～11月に実施した。 いじめ、不登校の未然防止につなげるため、2回実施分の検査結果を基に、学級支援シートを作成するとともに、個別指導や学級経営に活用した。	学校教育課
		15	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待など生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを効果的に配置し、児童生徒のおかれた様々な環境に働き掛けるとともに、学校における教育相談体制の整備、充実を図る。	嘱託職員のスクールソーシャルワーカー(SSW)を2名増員し、計24名を市内全中学校及び義務教育学校に配置し、併せて、その校区の小学校を担当している。また、正規職員のSSWを教育センター、東部子ども家庭支援センターに各2名、西部子ども家庭支援センターに1名の計5名配置している。 【対応事案件数】(R1.12月末時点の累計) 2,487件(H30)⇒2,541件(R1) 【相談等対応延べ件数】(R1.12月末時点の累計) 42,192件(H30)⇒56,221件(R1)	教育センター
		16	奨学助成事業	高校生及び大学生を対象に奨学資金の貸付を行うほか、高校生を対象に「未来自分創造資金」として返済の必要のない奨学資金の給付を行う。	「未来自分創造資金」において、高校卒業後の進学・就職をより支援するため、卒業時の給付額を50,000円から100,000円に引き上げた。 【令和元年度募集状況】 ■応募受付期間: 令和元年12月16日から令和2年1月31日 ■応募人数: 84人	学校教育課
		17	就学援助事業	経済的理由により就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助等を行う。	国の支給単価の増額に合わせ、支給単価を引き上げるとともに、小中学校の卒業アルバム代等費、中学校3年生学力診断テスト費を補助対象項目として追加した。	学校教育課
		18 (市)	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業	「子どもの居場所づくりネットワーク」を新たに創設し、子ども食堂や子ども食堂に関心のある市民や団体等へ運営に関する課題解決の支援などを行う。また、子どもの居場所づくり事業を行う団体へ経費の一部を補助することにより、学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく。	令和元年10月より事業を実施、子ども食堂などを対象に第1回大分市子どもの居場所づくりネットワーク会議を開催、併せて子ども食堂などを運営する団体への補助を開始した。 令和2年1月末現在、子どもの居場所づくりネットワークへの加入は11団体、補助金申請は8件(うち新規開設1件)。	(市) 子育て支援課
目標3 質の高い学びを実現する教育環境の整備	時代の変化に対応した教育環境の整備	19	小学校空調設備整備事業	小学校の普通教室等にPFI手法を用いて空調機を整備し、児童の学習環境の充実を図る。	小学校49校の普通教室や特別教室、管理諸室1,076室へのエアコン設置工事を実施した。(設置完了) ■第1期工事16校(6月1日供用開始) ■第2期工事16校(7月13日供用開始) ■第3期工事17校(8月23日供用開始)	学校施設課
		20	学校施設整備保全事業(長寿命化改修)	平成28年5月に策定した「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、従来の建替え中心の整備から計画的保全による長寿命化中心の施設整備を行う。	小学校校舎2棟及び体育館1棟の長寿命化改修工事を行う。 ■舞鶴小学校北校舎、横瀬小学校中校舎: 令和元年11月完成 ■寒田小学校体育館: 令和2年2月完成予定 ■舞鶴小学校南校舎、横瀬小学校南校舎: 令和2年3月から着工予定	学校施設課
		21	金池小学校施設整備事業	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、金池小学校の校舎群を改築するとともに、校地の有効活用を図るため敷地内にある児童育成クラブなどを含めた一体的な施設整備を行う。	本事業については、PFI事業として、令和元年10月に入札公告を実施した。今後は事業者より提出を受けた提案書等を審査のうえ、令和2年3月に事業者選定を行う。	学校施設課

令和元年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

新規事業 拡充事業 重点事業 (継続)

(市)・・・市長部局

教育大綱目標	教育ビジョン重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標3 質の高い学びを実現する教育環境の整備	教職員の指導力の向上	22	教職員指導力向上推進事業	教職員としての使命感や教科指導等の職務遂行のために必要な専門的知識や技能、広く豊かな教養、これらを基盤とする実践的指導力の向上を図る教職員研修を企画、運営する。	新学習指導要領の全面実施に向け、新たな教育課題に対応した研修講座を充実させるなど、教職員の実践的指導力の向上を図った。 ※基本研修23講座、職能別研修43講座、専門研修38講座、特別研修12講座、放課後講座19セミナーの計116講座、19セミナーを実施した。	教育センター
		23	スクールサポートスタッフ配置事業	教職員の事務負担を軽減し、子どもと向き合うための時間の確保のため、スクールサポートスタッフを配置する。	教職員の事務補助を行うサポートスタッフを小学校4名、中学校2名、義務教育学校に1名、計7名を配置した。 ※配置校は児童生徒数900～1,000名規模の大規模校(明治小、別保小、松岡小、大在小、滝尾中、大東中、碩田学園) ※サポートスタッフの勤務時間は週19時間、時給900円	学校教育課
		24	部活動指導員活用事業	中学校に「部活動指導員」を派遣し、同指導員による単独指導・大会等への単独引率を可能とすることにより、部活動の充実、活性化及び教員の部活動における負担軽減を図る。	15校に23名を配置 運動部18名(柔道2、サッカー1、空手道1、バスケットボール3、体操1、卓球4、野球2、ソフトテニス2、剣道1、水泳1) 文化部5名(コーラス1、合唱1、茶道1、演劇1、美術1)	体育保健課
	地域と連携した取組の推進	25	学校運営協議会(学校評議員)	各学校の運営及び運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を各学校の実情に応じて設置する。	計39校に学校運営協議会を設置し、学校運営への支援を行うとともに、未設置校の学校に対しては、今後の積極的な設置について指導した。 ※24校(H30)⇒39校(R1) ※令和6年度を目標に全校設置を予定	学校教育課
目標4 生涯学習支援体制や家庭教育支援の充実	生涯学習支援体制の充実	26	地区公民館施設整備事業	「大分市公共施設等総合管理計画」及び「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、地区公民館の長寿命化改修を実施し、施設の利便性の向上及び機能充実を図る。	鶴崎公民館の長寿命化改修に向けて、基本・実施設計を行っており、年度内に基本・実施設計を完了する。	社会教育課
		27	市民図書館管理運営事業	学校、地区公民館等及び関連部署との連携により、市内全域サービスの拡充を図り、生涯学習支援体制の整備を行うとともに、滞在型の図書館を目指し、子どもの読書活動を支援するための事業を展開する。	図書館の活性化や読書環境の充実を図るため、所蔵図書の入替や除籍を実施するとともに、ラグビーワールドカップ開催にあわせて、関連書籍の展示や多言語対応チラシを市関係施設に設置した。また、子どもの読書習慣形成につなげるため、引き続き、「家読ノート」を全小学1年生に配布した。	社会教育課
	学習機会や内容の充実	28	おおいたナイトスクール事業	さまざまな理由により、中学校で十分に学べなかった人や、生涯学習として中学校程度の学習内容を学び直したい人に対して学習の機会を提供する。	植田公民館、コンパルホール、鶴崎公民館の3会場で実施した。 ■植田公民館(火) 英語(中学1年程度)・国語(中学1年程度) ※受講人数35名 ■コンパルホール(水) 英語(中学2年程度)・国語(中学2年程度) ※受講人数59名 ■鶴崎公民館(木) ふるさと知ろう科・数学(中学1年程度) ※受講人数27名	社会教育課
		29 (市)	子どもの学習支援事業	「要保護世帯」及び「準要保護世帯」の中学生を対象に、学習塾にかかる費用の月額1万円を上限として一部助成し、子育て世帯の負担軽減を図ることにより、子どもたちに学力を向上するための機会を提供する。	【指定学習塾数】182ヶ所(12月1日時点) 【決定者数】805人(12月1日時点) 【述べ利用者数】3,830人(10月末時点) ※遡り請求があるため、今後数字に変動有	(市) 生活福祉課
目標5 地域における子どもの健全育成の充実	地域活動の充実	30	おおいたふれあい学びの広場推進事業	学校を中心とした身近な場所で、地域の指導者や団体等との交流を通じ、体験活動を行う。	地域主体型を33校区(昨年度31校区)で行い、子どもの体験活動を中核とした事業を実施した。 そのうち31団体に活動回数に応じた補助金を交付し、活動を支援した。	社会教育課
		31 (市)	地域多世代ふれあい交流事業	高齢者と児童と一緒に食事をしたり、宿題や遊びなどによる多世代交流を通じて、子どもの食育の推進や基本的な生活習慣の確保、高齢者の生きがいづくりや社会参加などを促し、地域コミュニティーの活性化を図る。	令和元年度は明野(明野高尾ふれんどまちづくり)、鶴崎(鶴崎ことぶき第3部会)、金池(金池子ども・みんなのひろば)、本神崎(こうざきご加勢隊)で、計139回実施(R2.12月末時点)	(市) 長寿福祉課
	地域における子どもの健全育成	32	青少年育成事業(中央補導活動事業)	大分市青少年補導員が気になる行動への声かけや商業施設からの情報収集を積極的に行い、子どもの非行防止に努める。	市民補導員による中央補導、学校補導員による夜間補導を実施するなど、関係機関と連携しながら市民と一体となった見守り活動や環境浄化活動を実施した。 ■市民補導員による中央補導を月10回実施 ■学校補導員による夜間補導を月4回実施	社会教育課

令和元年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

新規事業

拡充事業

重点事業
(継続)

(市)…市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標6 文化・芸術を 生かしたまちづくり	美術の振興と発信	33	まちなかアートフルロード推進事業	県立美術館や県立芸術短期大学、美術関係団体などと連携し、まちなかに回遊性を持った芸術文化ゾーンを形成し、芸術文化の振興を図る。さらに中心市街地の賑わい効果を美術館まで波及させる。	武漢市、大分市のアーティストによる公開制作を実施するとともに、JR大分駅デジタルサイネージを活用し、特別展、コレクション展の告知を実施した。 ■「アートフルロードプロジェクト2019 制作のみみつ」 (11月28日～12月1日) 入場者: 562人 ■水墨画ワークショップ、トークショー 参加者: 30人、聴講者: 50人	美術振興課
		34	展覧会事業(特別展 磯崎新展)	ラグビーワールドカップが本市で開催され、多くの外国人が来県する機会に合せ、本市出身の建築家で、「建築界のノーベル賞」とも呼ばれるプリツカー賞を受賞し、市議会承認の上、名誉市民にも推挙される予定である磯崎新(1931～)の業績を展覧会で紹介することにより、本市の魅力国内外に発信できるとともに、広く市民に世界的な活動を続ける磯崎の業績を紹介する。	■[磯崎新の謎]展(9月27日～11月24日) 観覧者数: 7,955人 ■ 磯崎新展開催記念講演会「大分という地(ゲニウス)霊(・ロキ)」 聴講者: 443人 ■磯崎建築を巡るバスツアー(英語通訳付き)※2回開催 参加者: 42人(うち外国人: 7人) ほかにワークショップ、展示解説、大分県立美術館・大分市美術館連携事業講演会を開催した。	美術振興課
	文化財の保護・保存・活用	35	大友氏遺跡歴史公園整備事業	国指定史跡である大友氏遺跡の保存・活用を行い、その価値を次世代へと継承し、本市の個性と魅力を代表する大友氏遺跡を歴史公園として公開活用を図る。	令和2年4月の庭園公開に向け、大友氏館跡庭園遺構整備のうち、庭園池の北側部分の整備や園路整備、給排水施設の整備等を実施している。また、令和2年度からおおむね10年間となっている中期整備について、現在、現行の史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)の改訂作業を行っている。 ※史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)の改訂(令和2年3月予定)	文化財課
		36	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業	大友氏遺跡を歴史的観光拠点として、仮ガイダンス施設の建設や市内文化財施設の展示等の多言語化、ボランティアガイドの養成などにより、積極的に情報発信する。	「南蛮BVNGO交流館」を拠点に、ボランティアガイド等の協力を得ながら、大友宗麟や大友氏遺跡の積極的な情報発信を行うとともに、ラグビーワールドカップ開催にあわせてイベントを開催した。 また、引き続きボランティアガイドの養成を行うとともに、ジュニアガイドの英語研修を行い、ラグビーワールドカップ期間中に海外から訪れた方々へ英語によるガイドを行った。さらに、パンフレットや史跡説明案内板等の多言語化を進め、幅広く情報発信を行った。	文化財課
目標7 スポーツを通じた 地域活性化	生涯スポーツの推進	37 (市)	社会体育振興事業	広くスポーツを行う機会を提供することにより、市民がスポーツに親しみながら心身の健康づくりと体力の増進に努めるきっかけとするとともに、世代を超えた交流を推進する。また、市民が自ら進んで健康・体力づくりに取り組める環境を創出することにより、明るく豊かで生きがいをもつ市民の育成や、地域における自主的なスポーツ活動の推進を図る。	■スポーツフェスタ参加者数: 2,213名(12月27日現在) ■各種補助金の交付額(1月9日まで決定分)(スポ少: 6,797,049円、クラブ: 1,680,500円、 活き絆: 1,710,500円) ■青少年・中高年スポーツ教室の実施 ■今年度末、大分市スポーツ推進計画を策定予定	(市) スポーツ振興課
	競技スポーツの振興	38 (市)	東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業	東京2020オリンピック・パラリンピックに対して、多くの国民が日本人選手の活躍に期待している中で、本市出身選手および本市在住者の中でオリンピック・パラリンピック出場が期待される選手(強化指定選手)を指定し、遠征に係る経費等の助成を行う。	令和2年1月末現在: 12名 【オリンピック競技: 7名】 ■フェンシング: 2名 ■空手: 1名 ■自転車: 3名 ■トライアスロン: 1名 【パラリンピック競技: 5名】 ■陸上: 1名 ■卓球: 1名 ■アーチェリー: 1名 ■パワーリフティング: 1名 ■視覚障害者柔道: 1名	(市) スポーツ振興課 障害福祉課
		39 (市)	国際スポーツ誘致推進事業	ラグビーワールドカップ2019日本大会および2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むことで、本市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進および大会に向けた機運の醸成を図る。	【ラグビー7人制女子フィジー共和国代表チーム事前キャンプ】 〈期間〉平成31年4月10日～16日〈参加人数〉17名 【フェンシングワールドカップグランプリ合同事前キャンプ】 〈期間〉平成31年4月13日～24日〈参加国、参加人数〉7カ国74名 【RWC公認チームキャンプ】 〈実施国〉ウルグアイ、フィジー、フランス 【RWCおもてなしイベント「Enjoy Oita!! Welcome Fair」】 〈期間〉令和元年9月28日～10月23日 〈来場者数〉関連イベント合計1,316,632人	(市) ラグビーワールドカップ東京オリンピック・パラリンピック推進局
スポーツを指導・支援する人材の育成	40	運動部活動総合活性化事業	地域の高度な指導力を持つ人材を運動部活動に活用することにより、生徒の多様なスポーツニーズに応え、運動部活動の実施体制の整備を図るとともに指導者の資質向上並びに適切な運動部活動の運営に寄与する。また、トップアスリートによる実技講習会を開催し、生徒に運動する楽しさ・喜びを味わわせ生涯スポーツの基礎を培い、競技力の向上につなげる。	運動部活動外部指導者人材バンクを活用し、学校に外部指導者を派遣するなど、運動部活動の実施体制の整備を図った。 ■令和元年度 登録者212名(競技数17競技) 派遣学校数26校、195名が指導	体育保健課	

令和元年度 大分市教育大綱・大分市教育ビジョン関連事業の概要及び実績

新規事業

拡充事業

重点事業
(継続)

(市)…市長部局

教育大綱 目標	教育ビジョン 重点施策	番号	事業名	事業の概要	事業の実績	担当課
目標7 スポーツを通じた 地域活性化	スポーツ施設の整備	41 (市)	市営陸上競技場改修事業	ラグビーワールドカップ2019日本大会の大会期間中(2019年9月～11月上旬)に、市営陸上競技場にてJリーグの試合を開催することを契機に、空調設備等の改修工事を実施し、市営陸上競技場の機能向上を図る。	改修工事の実施。 【工事内容】 埋め込み式ゴール設置工事、音響設備改修工事、空調等改修工事、給水管改修工事、1F屋内照明LED化工事 9/14・9/28に市営陸上競技場にて、Jリーグの試合を滞りなく実施することができた。	(市) スポーツ振興課
		42 (市)	大南地区スポーツ施設整備事業	平成27年大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会から継続的な市長要望等を踏まえ、大分市の大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近に利用できるスポーツ施設の環境を創出することで、大南地区ひいては本市におけるスポーツ実施率の向上や、本市のスポーツ施設配置状況における地域バランスの是正等を図る。	実施設計・用地測量の実施。	(市) スポーツ振興課
		43 (市)	西部スポーツ交流ひろば改修事業	全国的に人工芝の導入が進められている中で、本市では人工芝グラウンドが未だに整備されていないことから、利用者等から人工芝グラウンド整備に係る要望があげられているところである。このような現状を踏まえ、使用率が高く、交通アクセスも良好である西部スポーツ交流ひろばに人工芝を整備する。	実施設計の実施。	(市) スポーツ振興課
	スポーツを通じた 地域活性化	44 (市)	おおいたサイクルフェスティバル運営事業	自転車が似合う・新しい文化を創造するまちを目指し、自転車の安全利用やルール・マナーの向上による自転車事故の削減、魅力的で特色のあるまちづくり、にぎわいの創出による中心市街地の活性化並びに新たな観光振興に寄与することを目的として、大分いこいの道周辺道路や大分スポーツ公園周辺道路を活用した国際自転車競技大会(UCI:国際自転車競技連合公認レース)を開催する。	平成26年度から開催している「OITAサイクルフェス」は、国際レースとしては、2回目を迎え、8月10日、11日の2日間開催した。海外チームや国内トップクラスのチームが参戦するなかで、サイクルスポーツの振興を図るとともに、子ども自転車安全教室を実施するなど安全利用の啓発を行った。また、県内外から約5万人の来場者が訪れ、約6億円の経済波及効果が推計されるなど観光振興、地域活性化に寄与できた。	(市) 都市交通対策課
学校教育における 人権・同和教育の推進	学校教育における 人権・同和教育の推進	45	教育指導一般事業 (啓発資料の作成等)	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな人の考えや気持ちを共感的に理解できる力をはぐくむ教育の推進と充実に努める。	以下資料作成のうえ、配布した。 ■教職員対象:「人権・同和教育実践資料集(小学校編)」(年度末配布予定) ■児童生徒対象:じんけんハンドブック(配布済) ■保護者対象:学習資料「じんけん」、啓発資料「わたしも大切 あなたも大切」(配布済)	人権・同和教育課
		46	教育指導一般事業 (人権教育推進協議会等)	人権・同和問題の解決に向け、各地区人権教育(尊重)推進協議会等との連携を強化し、市民の主体的な取組を促す学習機会の提供に努める。	13地区人権教育(尊重)推進協議会において、評議員を対象にした研修会等を実施した。【令和元年12月末現在(予定含む)】 ■評議員研修30回 ■人権講演会13回 ■地区懇談会118回	人権・同和教育課
		47	人権フェスティバル等事業	「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」へ向け、大型商業施設等において啓発活動を行う。地域住民の参加・交流を促し、人権啓発の推進を図る。	「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」へ向け、イオンパークプレイス大分、J:COMホルトホール大分、地区公民館および旭町文化センターにて、啓発活動や講演会等を実施した。	社会教育課